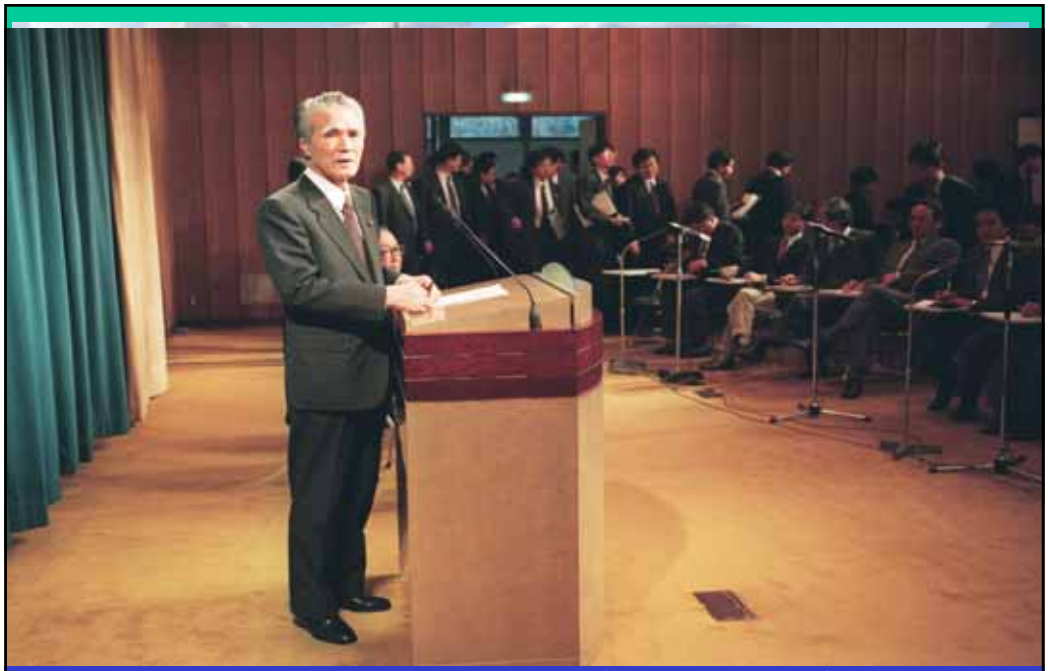
災害時にマスコミは何を伝えたか

そこから何を学んで備えるか

中川和之
時事通信社　編集委員



1995年1月17日午後4時(地震10時間後)　首相官邸で村山首相の初会見

1/17 17:22 時: ◎首相記者会見の要旨　時事通信ニュース速報

村山首相が十七日午後行った兵庫県南部地震の対策に関する緊急記者会見の要旨は次の通り。

一、兵庫県南部地震により甚大な被害が発生した。関東大地震以来の都市型災害で、政府としては何よりも人命救助・救援にあらゆる手段を尽くし、万全を期す。

一、政府の非常災害対策本部会議で決定したことは、余震が続いていることから、危険な建物等からの避難を呼びかけるなど厳重な警戒を促す。

一、警察、消防関係職員を総動員して行方不明者を捜索、救出する。

一、災害救助法を適用し、被災者の救援措置に万全を講じる。(被災者への)毛布や食料の対応にも万全を期す。

一、火災の早期消火にあらゆる手段を尽くす。

一、高速道路、新幹線などが崩壊、電気、ガスにも大きな被害が出ており、早期復旧に努める。

一、(現地に入った)国土庁長官から十八日に報告を聞き、さらに必要な万全の対策を講じたい。私自身も現地に急行して何とか被災地の復興策を講じたい。

一、(公共機関の安全対策の問題について)今は何より人命救助優先、消火に万全を期す。被害を最小限に食い止めるような対策を講じることが大事だ。被害の現況調査を十分行った上で、どこに原因があったのか究明は当然しなければならない。(了)

(具体的な内容はほとんどなかった)

070314

情報提供のあり方懇

1995年1月17日夜　神戸市長田区

まだボケていた時事通信のニュース配信

01/18 10:57 時: ◎政権安定に全力挙げる＝首相が財界人と懇談＝
時事通信ニュース速報

村山首相は十八日朝、都内のホテルで歌田勝弘･味の素名誉会長ら財界人と懇談し、「社会党の問題では迷惑をかけている。頭の痛い問題だが、政権として前に進んでいく」と述べ、政権安定に全力を挙げる考えを強調した。これは出席者が「景気低迷の原因には政権の不安定があるのではないか」などと指摘したのに答えた。

また、首相は兵庫県南部地震で高速道路や新幹線に大きな被害が出たことから、「耐震政策については、官邸主導で全力でやっていく」と強調した。さらに、対中国政策を含む新たなアジア外交ビジョンについて、「かねがね必要だと思っている。今後、意見を聞く機会を持ちたい」と述べ、有識者などから幅広く意見を聴取する意向を示した。

1995年1月19日朝　神戸市長田区大橋中学校
疲れた表情で新聞を見る避難所の被災者たち

1995年1月19日昼過ぎ　現地を視察した首相　時事通信ニュース）
「やぁ、ひどいねぇ。想像を絶するものがあるね」

070314

❖ 1995年1月19日　20：02　首相を本部長とする「兵庫県南部地震緊急対策本部」が新たに発足し、被災地の状況を話す村山首相

私の体験した阪神大震災
１月１８日午後神戸市役所と兵庫県庁

- 神戸市＝１階は避難所。８階の大部屋にメディアの取材本部と災対本部が同席。張り出された避難勧告の資料の前で携帯電話を持って勧進帳で原稿を送稿。本音のやりとりで、一種の現場共闘関係も
- 兵庫県＝記者クラブには疲れ切った記者たち。入ってきた議員と「こないだのゴルフが」と雑談する現実感のなさ。災対の定時発表に「もっとちゃんと（数字を）まとめてきてよ」と毒づく記者も。

1月28日、神戸市役所

トップはメディアだ

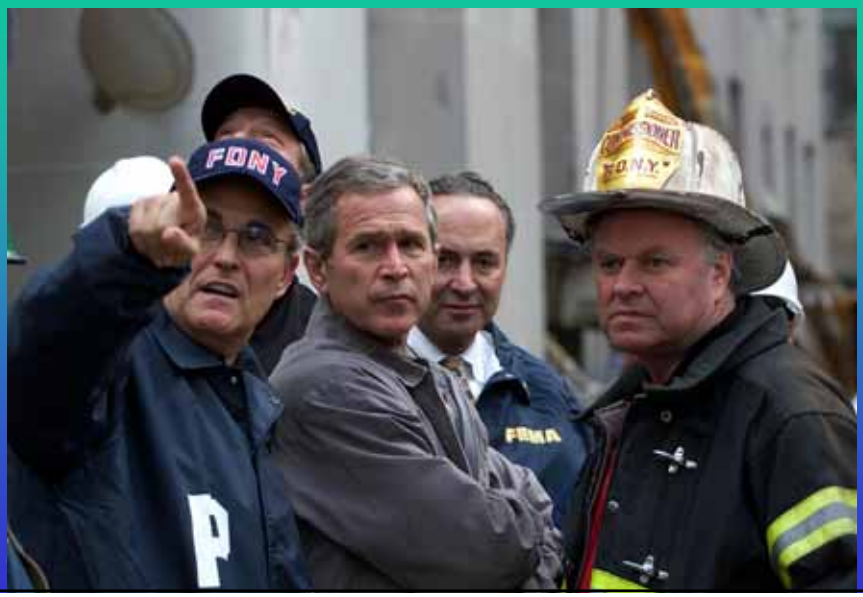
- メディアはマスコミだけでない
  - ホームページ
  - 広報紙や、マスメディアへの広告出稿
  - 自治体なら防災行政無線やコールセンターも、メディアだ
- 最大のメディアはトップ！
  - こんなに注目されることはめったにない
  - 戦略的な発想を持って備えるべき！！

1991年
雲仙普賢岳噴火
鐘ヶ江市長

2000年3月　有珠山噴火
30日、31日

2000年4月12日　有珠山噴火

911同時多発テロNY市長　3日後



911同時多発テロNY市長　2週間後

2004年10月　豊岡市　中貝市長

- 20日に被災。23日に中越地震
- あっという間にいなくなった大勢の報道陣
- 2カ月続けた毎日の記者会見で情報発信

小説「死都日本」菅原首相 破局噴火後の官邸演説から

- 「経済大国日本の復興は不可能と断言して良いかと思えます」「しかし、過去の日本を復活させる必要などないのです」「破局噴火を契機として、日本も世界も劇的に変わるからです」「火山の冬が、北半球を中心に今後１０年以上続くと思われるからです」
- 「開拓村にいる限り仕事には困りません」「産みの苦しみは大変なものですが、火山性土壌は必ず豊饒の地へと変化するのです」「きっと失ったもの以上のモノを生み出すことができます」
- 「外国の皆さん、私の日本再生計画が円滑に進めば、大量の難民が海外にあふれ出してご迷惑をお掛けするようなことは決してございません」。「この危機を乗り切れば、何百兆円という緊急輸入をいたしますから、世界経済を活性化する起爆剤ともなりましょう。エネルギー問題や環境問題も解決してご覧に入れましょう」

トップの発言は準備されているか

- 既に、村山首相の時代から大きく改善された日本。だが「菅原首相」の域には達していない。
  - 災害時に、国は、国のトップは、誰に対して、どういう内容のメッセージを、いつ、どういう言葉づかいで出せばよいのか。
- 最初は、事態を大づかみもで掌握していること。想定される被害への悲しみの共有と、不屈の意志の表明を。
- 国や制度は機能していると言うこと。公助がフル回転しはじめているということを具体的に伝える。想定との関係も
- 難局に立ち向かう意欲を国民にも求め、共助と自助に動いて欲しいとのメッセージを伝える。
- 政治家トップが発言できるための準備は整っているか？

準備はどこまで進めているか？

いざというときの広報紙のひな形を用意し、区の防災訓練時に、広報担当が実際に原稿を集めて臨時区報を発行する訓練もしている練馬区。

ねりま区報
1/17
災害時臨時号 1
http://www.city.nerima.tokyo.jp/
これは防災訓練です
区内災害情報の提供、被災
救護・支援などを行ってい

070314

このノウハウを生かし、川口町に広報紙作成の支援を実施

0703

全国マスコミが伝えにくいことも知る
現場は中央の事情や温度を知りたい

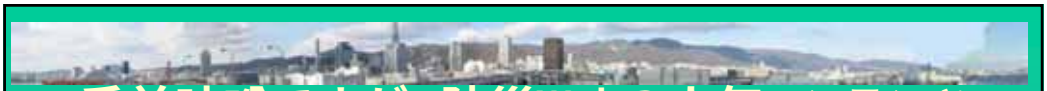
❖ これは、新聞向けの記事（2006/01/10-18:35　時事配信）

秋田に雪害調査団派遣へ＝死者、全国で６６人に−政府

政府は１０日、日本海側を中心とする大雪への対策を協議する関係省庁の局長級による連絡会議を開催し、今週中にも課長級職員で構成する合同調査団を秋田県に派遣することを決めた。長野県への派遣についても検討している。

また、１０日午後3時現在で、除雪作業や家屋の倒壊による死者が１５道県で６６人に上ることが総務庁消防庁から報告された。

今回の大雪では、既に沓掛哲男防災担当相が新潟県、北側一雄国土交通相が福井県をそれぞれ視察している。（了）



手前味噌ですが、防災Webの人気コンテンツ

時事通信　防災リスクマネジメントの配信（2006/01/10-19:47）

【会見詳報】大雪に関する災害対策関係省庁連絡会議(060110)

内閣府　小暮純也参事官

大臣あいさつ。総理、官房長の指示でできるだけ早く対応をということで7日に現地調査をした。昨年１２月から1カ月雪が降っており、道路の雪の移設や雪下ろしの支援、特別交付税の現地の要望があり、道路の除雪・排雪、災害救助法、自衛隊派遣など、国の支援を積極的に行っているが、今後も各省庁がしっかりした支援をと冒頭あいさつがあった。

出席者は、１７府省庁と内閣官房の４８人。

資料を見ていただければ分かるところは飛ばす。まず、気象庁から今後の見通しとして、1週間程度の見通しとして、今後、気温が上がって雪崩などもある。1カ月程度は平年並みだが、平年並みに雪が降るということ。資料にもあるが、５９豪雪と比べてもかなりハイペースだという。（続）

何を考えたのか、背景は伝えにくい
膨大な情報の中から選んで流すのがマスコミ

- 自前で詳報を提供しよう。速報でWebサイトや、中央防災無線のFAXなどで自治体に送ることも考えよう。
- 会見場の映像をリアルタイムで流すインターネットテレビがあれば、現場でいくら忙しくても重要な場面は見る可能性がある。
- 国（中央）と現場との温度差を減らし、無用な混乱を減らすことにもつながる。
- 他にも、できることはたくさんあるはずだ。